

野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年12月7日)

作成対象期間(2015年3月12日～2015年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村セレクト・オポチュニティ (野村SMA・EW向け) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年3月12日	10,000	—	—	1,525.67	—	—	—	1
1期(2015年12月7日)	10,728	5	7.3	1,585.21	3.9	98.4	—	983

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2015年3月12日	10,000	—	1,525.67	—	—	—
3月末	10,229	2.3	1,543.11	1.1	97.1	—
4月末	10,443	4.4	1,592.79	4.4	97.2	—
5月末	10,950	9.5	1,673.65	9.7	98.7	—
6月末	10,985	9.9	1,630.40	6.9	97.0	—
7月末	11,064	10.6	1,659.52	8.8	97.5	—
8月末	10,296	3.0	1,537.05	0.7	97.0	—
9月末	9,384	△6.2	1,411.16	△7.5	97.2	—
10月末	10,240	2.4	1,558.20	2.1	96.7	—
11月末	10,631	6.3	1,580.25	3.6	97.0	—
(期末)						
2015年12月7日	10,733	7.3	1,585.21	3.9	98.4	—

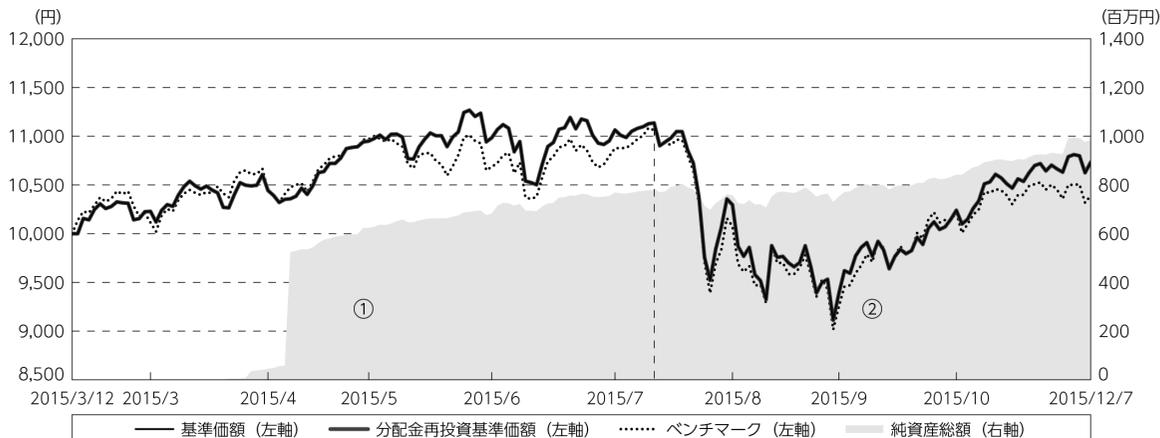
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,728円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 7.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.3%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,733円（分配金込み）に733円の値上がりとなりました。

①の局面（設定時～8月上旬）

- (上昇) 為替が大きく円安となったこと、消費税再増税の延期が決定したこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。
- (下落) ギリシャの政局不安が懸念されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行が利下げを行ない、またECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的に金融緩和傾向が続いたこと。
- (上昇) 日本企業の2015年度の業績や、増配や自社株買いなどの株主還元への期待が高まったこと。

②の局面（8月上旬～期末）

- （下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表したことで世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）株式市場急落による株価指標面での割安感から買い戻しが入ったこと、米国の雇用統計発表を受けて利上げ観測が遠のいたこと、日銀の追加金融緩和策発表に対する期待が高まったこと。
- （上昇）中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったこと。

○投資環境

- （1）世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.1%と速報値から上方修正されました。10月雇用統計の数値も堅調な値を示し、全体としての雇用環境は良好です。また、実質的な家計所得は改善が続いており、今後も個人消費は底堅く推移すると見込んでいます。2015年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。FRB（米連邦準備制度理事会）は、10月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）においても現状の金融緩和政策を維持することを決定しました。しかしながら、その後に公表された10月議事録の内容から判断すると12月利上げの可能性が高まったと見ています。当社では、FRBは12月にFF金利誘導目標レンジを0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げると見ていますが、インフレ率が急上昇する可能性は低く、その後の利上げペースは緩慢なものになると考えています。
- （2）日本の成長率は緩やかな拡大に留まると予想しています。中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、また日銀は、消費を中心に景気回復の動きは続いており、生鮮食品とエネルギーを除く物価の基調が10月も前年比+1.2%の上昇を示していることなどから、直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと判断している模様です。2015年度の実質GDP成長率は+0.9%と予想しています。
- （3）2015年度の予想経常利益は前年度比13%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、12月4日時点）、2016年度は同7%増（同上）と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.59倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）】

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[セレクト・オポチュニティ マザーファンド] を高位に組み入れ、期中の実質株式組入比率は90%以上を維持し、期末には98.4%としました。

【セレクト・オポチュニティ マザーファンド】

・株式組入比率

設定時98.3%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は98.3%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（設定時5.0%→期末12.9%、時価構成比、以下同じ）

NTTドコモ、GMOペパボ、ソフトバンクグループ、カプコン、エヌ・ティ・ティ・データなどを買い付け

②精密機器（4.5%→8.5%）

朝日インテック、ニコンを買い付け

③サービス業（4.9%→7.5%）

ウェルネット、セコム、学情、インフォマートを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器（22.3%→11.2%）

ファナック、日立製作所、三菱電機、パナソニックなどを売却

②機械（7.9%→4.0%）

三菱重工業などを売却

③輸送用機器（10.0%→7.3%）

新明和工業などを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比では3.4ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+3.9%を3.4ポイント上回りました。

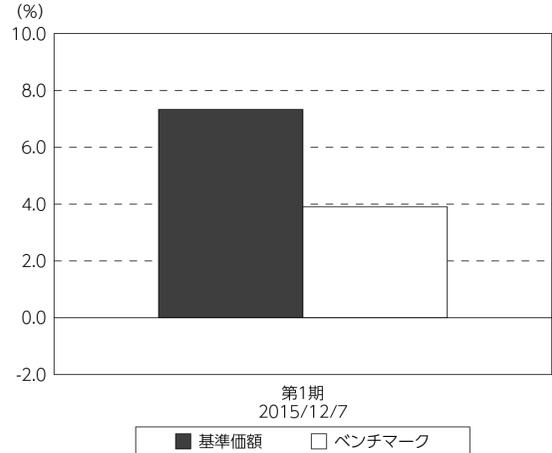
【主な差異要因】
（プラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた小売業、精密機器、ガラス・土石製品などの業種が市場平均より値上がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していた朝日インテック、小野薬品工業、日本ガイシなどが市場平均より値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①市場平均より上昇率が大きかった電気・ガス業、その他製品などの業種を市場平均より少なめに保有していたこと
- ②市場平均より上昇率が小さかった電気機器の業種を市場平均より多めに保有していたこと
- ③市場平均より多めに保有していた信越化学工業、フジッコ、日本精工などが市場平均の上昇率を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を5円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.047%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	728

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[セレクト・オポチュニティ マザーファンド]

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると考えられる内外の企業を選定することを基本とします。

[野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第2期の運用に入ります。

今後の運用方針に関しましては、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります [セレクト・オポチュニティ マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年3月12日～2015年12月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(61)	(0.580)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.040)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.105)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.767	
期中の平均基準価額は、10,469円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月12日～2015年12月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 472,121	千円 967,164	千口 6,635	千円 12,818

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年3月12日～2015年12月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,575,211千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	867,029千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月12日～2015年12月7日)

利害関係人との取引状況

<野村セレクト・オポチュニティ（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
株式	1,258	308	24.5	316	11	3.5	

平均保有割合 68.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	627千円
うち利害関係人への支払額 (B)	205千円
(B) / (A)	32.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年3月12日～2015年12月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド		千口 465,486	千円 984,084

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千円 984,084	% 99.4
コール・ローン等、その他	5,915	0.6
投資信託財産総額	989,999	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	989,999,102
コール・ローン等	5,814,938
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	984,084,153
未収入金	100,000
未収利息	11
(B) 負債	6,458,031
未払収益分配金	458,387
未払解約金	2,082,447
未払信託報酬	3,903,054
その他未払費用	14,143
(C) 純資産総額(A-B)	983,541,071
元本	916,775,757
次期繰越損益金	66,765,314
(D) 受益権総口数	916,775,757口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,728円

(注) 期首元本額1百万円、期中追加設定元本額930百万円、期中一部解約元本額14百万円、計算口数当たり純資産額10,728円。

○損益の状況（2015年3月12日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	791
受取利息	791
(B) 有価証券売買損益	30,376,801
売買益	31,417,875
売買損	△ 1,041,074
(C) 信託報酬等	△ 3,917,197
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,460,395
(E) 追加信託差損益金	40,763,306
(売買損益相当額)	(40,763,306)
(F) 計(D+E)	67,223,701
(G) 収益分配金	△ 458,387
次期繰越損益金(F+G)	66,765,314
追加信託差損益金	40,763,306
(配当等相当額)	(472,708)
(売買損益相当額)	(40,290,598)
分配準備積立金	26,002,008

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年3月12日～2015年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,329,290円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	22,131,105円
c. 信託約款に定める収益調整金	40,763,306円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	67,223,701円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	733円
g. 分配金	458,387円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(606,480千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (2.4%)		
安藤・間	31.4	21,980
九電工	4	8,752
食料品 (2.0%)		
不二家	35	7,105
フジッコ	8.5	18,530
繊維製品 (3.3%)		
東レ	37	41,125
化学 (4.8%)		
信越化学工業	4.6	31,671
三菱ケミカルホールディングス	19	15,097
ライオン	11	13,431
医薬品 (7.1%)		
協和発酵キリン	9	19,881
小野薬品工業	3.4	69,343
ガラス・土石製品 (5.4%)		
TOTO	3.4	14,382
日本碍子	19	54,169
非鉄金属 (1.0%)		
三菱マテリアル	28	12,012
機械 (4.0%)		
SMC	0.8	26,728
日本精工	15.7	24,130
電気機器 (11.2%)		
マブチモーター	5.4	38,016
日本電産	4.3	40,196
ソニー	3.9	12,203
キーエンス	0.5	32,705
ファナック	0.5	11,137
太陽誘電	3.5	6,919
輸送用機器 (7.3%)		
豊田自動織機	1.6	10,528
トヨタ自動車	5.8	44,683
ヤマハ発動機	12.3	36,740
精密機器 (8.5%)		
ニコン	18.3	29,719
朝日インテック	13.7	76,720

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
その他製品 (1.5%)			
ヨネックス	6.9	19,444	
電気・ガス業 (2.4%)			
東京瓦斯	50	30,110	
情報・通信業 (12.9%)			
GMOペパボ	4.9	24,255	
エニグモ	6.1	6,868	
ヤフー	31.5	16,443	
NTTドコモ	15.6	37,237	
エヌ・ティ・ティ・データ	4.6	27,830	
カブコン	8.6	24,080	
ソフトバンクグループ	4.1	26,112	
卸売業 (4.0%)			
あい ホールディングス	7	22,365	
ガリバーインターナショナル	24.5	28,420	
小売業 (6.2%)			
ローソン	1.6	15,616	
トリドール	7.3	15,738	
ヤオコー	4.8	25,536	
ニトリホールディングス	2.1	21,504	
銀行業 (4.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.1	40,260	
群馬銀行	7	5,068	
スルガ銀行	6.4	15,788	
保険業 (3.6%)			
第一生命保険	21.4	45,485	
サービス業 (7.5%)			
学情	18.6	21,483	
ウェルネット	9.7	26,122	
インフォマート	19.6	24,813	
セコム	2.6	22,113	
合 計	株数・金額	614	1,260,601
	銘柄数<比率>	49	<98.3%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2015年10月28日）

作成対象期間（2014年10月29日～2015年10月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建て資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行います。組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2011年10月28日)	5,886	△ 2.7	771.43	△ 5.3	97.9	—	2,588
12期(2012年10月29日)	6,204	5.4	740.30	△ 4.0	97.5	—	2,441
13期(2013年10月28日)	14,062	126.7	1,198.36	61.9	91.1	—	399
14期(2014年10月28日)	16,287	15.8	1,252.00	4.5	95.9	—	233
15期(2015年10月28日)	19,797	21.6	1,547.19	23.6	96.9	—	1,103

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

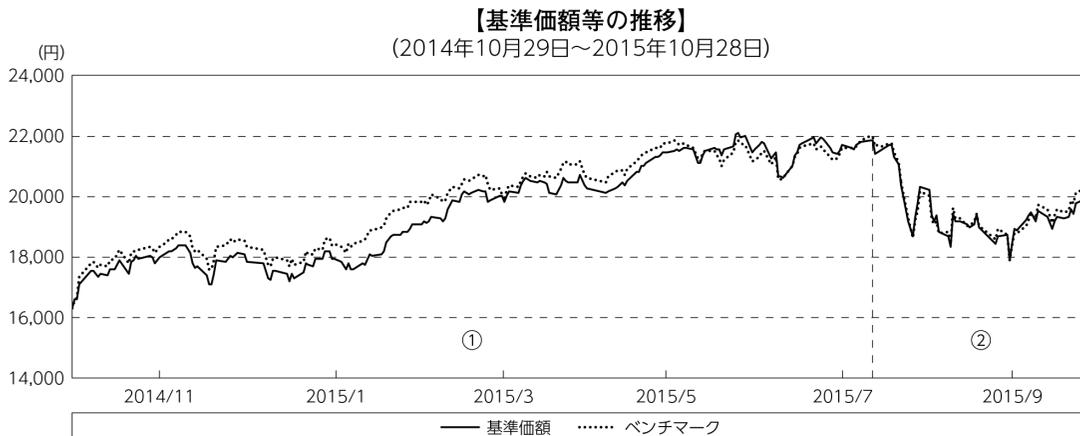
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	期中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2014年10月28日	円	%		%	%	%
	16,287	—	1,252.00	—	95.9	—
10月末	17,100	5.0	1,333.64	6.5	95.4	—
11月末	17,955	10.2	1,410.34	12.6	96.1	—
12月末	17,837	9.5	1,407.51	12.4	98.6	—
2015年1月末	17,945	10.2	1,415.07	13.0	98.2	—
2月末	19,078	17.1	1,523.85	21.7	98.2	—
3月末	20,012	22.9	1,543.11	23.3	97.1	—
4月末	20,359	25.0	1,592.79	27.2	97.3	—
5月末	21,452	31.7	1,673.65	33.7	98.7	—
6月末	21,532	32.2	1,630.40	30.2	97.0	—
7月末	21,714	33.3	1,659.52	32.5	97.5	—
8月末	20,216	24.1	1,537.05	22.8	96.8	—
9月末	18,436	13.2	1,411.16	12.7	97.4	—
(期末) 2015年10月28日	円	%		%	%	%
	19,797	21.6	1,547.19	23.6	96.9	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
'14. 10. 28	'15. 6. 24	'14. 10. 28	'15. 10. 28
16,287円	22,084円	16,287円	19,797円

○主な変動要因

* 基準価額は21.6%の上昇

基準価額は、期首16,287円から期末19,797円に3,510円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～8月上旬）

- (上昇) 日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと。
- (下落) 原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。
- (下落) ギリシャの政局不安が懸念されたこと。
- (上昇) 中国人民銀行が利下げを行ない、またECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的に金融緩和傾向が続いたこと。
- (上昇) 日本企業の2015年度の業績や、増配や自社株買いなどの株主還元への期待が高まったこと。

②の局面（8月上旬～期末）

（下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表したことで世界経済への悪影響が懸念されたこと。

（上昇）株式市場急落による株価指標面での割安感から買い戻しが入ったこと、米国の雇用統計発表を受けて利上げ観測が遠のいたこと、日銀の追加金融緩和策発表に対する期待が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首95.9%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末は96.9%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首2.2%→期末12.5%、時価構成比、以下同じ）

NTTドコモ、GMOペパボ、ソフトバンクグループ、エヌ・ティ・ティ・データなどを買い付け

②化学（1.1%→5.2%）

信越化学工業、三菱ケミカルホールディングス、ライオンなどを買い付け

③サービス業（4.0%→7.8%）

ウェルネット、セコム、インフォマート、学情を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①電気機器（18.1%→12.3%）

ファナック、日立製作所、三菱電機、パナソニックなどを売却

②食料品（7.9%→2.3%）

日清食品ホールディングス、宝ホールディングス、不二家などを売却

③ガラス・土石製品（10.1%→5.3%）

日本碍子、日本特殊陶業、住友大阪セメントなどを売却

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））対比 では2.0ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は+21.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の23.6%を2.0ポイント下回りました。

【主な差異要因】

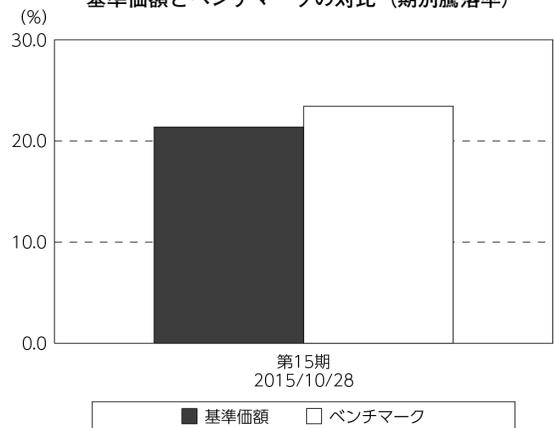
（プラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた小売業、保険業、繊維製品などの業種が市場平均より値上がりしたこと
- ②市場平均より多めに保有していた朝日インテック、小野薬品工業、ヨネックス、ヤマハ発動機などが市場平均より値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①市場平均より上昇率が小さかったガラス・土石製品、電気機器などの業種を市場平均より多めに保有していたこと
- ②市場平均より上昇率が大きかった陸運業を市場平均より少なめに保有していたこと
- ③市場平均より多めに保有していた日本ガイシ、日立製作所、信越化学工業などが市場平均の上昇率を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

当面の投資環境を以下のように認識しております。

- (1) 日本経済は、景気の減速基調が強まりつつあります。生産活動の弱含みを受けて、実質GDP（国内総生産）成長率は2四半期連続してマイナス成長に陥る可能性が高いとの見方も出てきています。7-9月期の落ち込みの背景は、天候不順などによる個人消費の低迷や中国経済の減速による輸出の不振などが影響したと見られ、10-12月期以降も実質GDP成長率の落ち込みが続く可能性は大きくないと見込んでいます。しかし、中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、日本の成長率も緩やかな拡大に留まると予想しています。2015年度の成長率は+1.0%と予想しています。米国経済は堅調な展開が続いており、欧州経済は低成長が続くものの欧州中央銀行が量的緩和に踏み切った効果が期待されることから、中期的に世界景気は徐々に持ち直していくと考えています。
- (2) 2015年度の予想経常利益は前年度比15%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、10月23日時点）、2016年度は同8%増（同上）と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.49倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月29日～2015年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.147 (0.147)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.147	
期中の平均基準価額は、19,469円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年10月29日～2015年10月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 681 (△ 32)	千円 1,144,538 ()	千株 243	千円 312,901

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年10月29日～2015年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,457,439千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	564,627千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.58

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月29日～2015年10月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,144	百万円 166	% 14.5	百万円 312	百万円 24	% 7.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	829千円
うち利害関係人への支払額 (B)	165千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (1.9%)				三菱重工業	10	—	—
安藤・間	7.2	27.8	20,071	電気機器 (12.3%)			
大林組	7	—	—	日立製作所	9	—	—
五洋建設	12	—	—	三菱電機	3	—	—
食料品 (2.3%)				富士電機	9	—	—
不二家	15	31	6,107	マブチモーター	0.7	4.9	28,812
宝ホールディングス	4.1	—	—	日本電産	0.4	3.9	35,295
日清食品ホールディングス	2	—	—	ソニー	1.4	8.4	28,854
フジッコ	—	7.7	18,110	キーエンス	0.1	0.4	24,476
繊維製品 (3.3%)				ファナック	0.5	0.4	8,346
東レ	7	33	35,029	太陽誘電	—	3.2	5,424
化学 (5.2%)				輸送用機器 (7.1%)			
信越化学工業	—	4.2	30,290	豊田自動織機	—	0.9	5,508
三井化学	8	—	—	三井造船	12	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	17.2	12,801	トヨタ自動車	1.8	5.3	40,015
ライオン	—	11	12,672	新明和工業	2	—	—
医薬品 (5.1%)				アイシン精機	0.7	—	—
協和発酵キリン	—	4	7,960	ヤマハ発動機	2.6	11.1	30,391
中外製薬	1.4	—	—	エクセディ	0.8	—	—
エーザイ	0.7	—	—	精密機器 (6.0%)			
小野薬品工業	0.8	3	47,250	ニコン	—	7.2	11,318
ガラス・土石製品 (5.3%)				朝日インテック	1.3	12.2	52,582
住友大阪セメント	7	—	—	その他製品 (1.6%)			
TOTO	—	3	12,045	ヨネックス	—	5.5	17,160
日本碍子	7	17	44,353	電気・ガス業 (2.6%)			
日本特殊陶業	1	—	—	東京瓦斯	—	46	28,179
鉄鋼 (—%)				情報・通信業 (12.5%)			
新日鐵住金	5	—	—	GMOペパボ	—	4.5	18,517
非鉄金属 (1.0%)				エニグモ	—	5.5	5,390
三菱マテリアル	7	25	10,625	ヤフー	—	28.5	14,250
金属製品 (—%)				NTTドコモ	—	14	32,788
リンナイ	0.5	—	—	カドカワ	0.6	—	—
機械 (3.8%)				エヌ・ティ・ティ・データ	—	4.2	26,460
SMC	0.1	0.7	21,231	カブコン	—	4.5	10,827
日本精工	3	14.3	19,562	ソフトバンクグループ	0.5	3.7	25,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.1%)			
あい ホールディングス	1.3	6.3	18,427
ガリバーインターナショナル	5.5	22.2	25,219
三菱商事	2	—	—
小売業 (6.4%)			
J. フロント リテイリング	—	4.5	8,860
三越伊勢丹ホールディングス	2.6	—	—
トリドール	—	6.7	9,855
ドンキホーテホールディングス	0.4	—	—
ラオックス	—	36	12,456
ヤオコー	0.6	4.4	21,648
ニトリホールディングス	—	1.7	15,878
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	45.2	35,405
群馬銀行	—	7	5,271
スルガ銀行	1	5.7	13,366

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	22	—	—	
保険業 (3.8%)				
第一生命保険	5.2	19.4	40,371	
不動産業 (2.9%)				
東急不動産ホールディングス	—	20.2	17,351	
三井不動産	1	4	13,300	
サービス業 (7.8%)				
学情	2.7	16.8	17,824	
ウェルネット	1.4	11.1	26,506	
インフォマート	2	18.4	20,976	
セコム	—	2.3	18,206	
合 計	株 数 ・ 金 額	199	605	1,068,714
	銘柄数 < 比率 >	50	51	< 96.9% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,068,714	95.3
コール・ローン等、その他	52,661	4.7
投資信託財産総額	1,121,375	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,121,375,243
コール・ローン等	30,441,513
株式(評価額)	1,068,714,720
未収入金	16,982,959
未収配当金	5,235,994
未収利息	57
(B) 負債	18,109,196
未払金	18,109,196
(C) 純資産総額(A-B)	1,103,266,047
元本	557,290,957
次期繰越損益金	545,975,090
(D) 受益権総口数	557,290,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,797円

(注) 期首元本額143百万円、期中追加設定元本額422百万円、期中一部解約元本額8百万円、計算口数当たり純資産額19,797円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 416百万円
 ・野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP スタンダード型(適格機関投資家専用) 139百万円
 ・野村セレクト・オポチュニティ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用) 1百万円

○損益の状況 (2014年10月29日～2015年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,849,462
受取配当金	8,833,745
受取利息	15,495
その他収益金	222
(B) 有価証券売買損益	13,319,826
売買益	70,306,876
売買損	△ 56,987,050
(C) 当期損益金(A+B)	22,169,288
(D) 前期繰越損益金	90,090,978
(E) 追加信託差損益金	441,462,207
(F) 解約差損益金	△ 7,747,383
(G) 計(C+D+E+F)	545,975,090
次期繰越損益金(G)	545,975,090

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞